

## 1960年代中国国家安全保障戦略の転換に 関する諸論点の再検討（上）

牛 軍 著  
真水 康樹 訳

【解題】本稿は牛軍「1960年代中国国家安全戦略轉变的若干問題再探討」の翻訳であり、中国語原文は中国誌『華東師範大学学報（哲学社会科学版）』（2019年第3期）に発表された。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に同大を定年、現在は華東師範大学特任教授を務める。The Cambridge History of The Cold Warの編集委員であり、言うまでもなく世界的ネットワークをもつ「国際冷戦史研究」の第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。1960年代半ばに中国の「国家安全保障戦略」に大きな変化が生じた。そのことは1970年代初頭、中国の「外交政策」に歴史的な転換をもたらすことになる。米国との対決から融和へという歴史的な変化がそれである。本稿の主題は、この変化に関する諸問題について、「2つの領域」における変化と相互作用から整合性のある解釈を示すことである。第1の領域は、「米中間の安全保障関係」と「中ソ間の安全保障関係」の変化であり、第2の領域は、「中国国家安全保障戦略の政策決定過程」の変化である。本稿は以下の3節から構成される。それは、「一 危機における米中の地政学的対立の減退」「二 中ソ地政学的対立の起源と変容」「三 中国国家安全保障戦略の転換」であり、「一」と「二」が第1の領域を論じ、「三」が第2の領域について論じている。「一」においては、米国と中国との間の地政学的

対立が減退したことが論じられている。「1965年は、米中間の地政学的対立が減退する年であったといえる。両国は、依然として強い敵対意識をもち、行き過ぎないように相手につねに警告を発していたが、一步一步危機を氷解させ、外交的コミュニケーションをつうじて基礎的な相互信頼を築くことに成功した」という指摘は示唆的である。「二」においては、フルシチョフ失脚後のマリノフスキー事件を含めて、ソ連との対立の激化過程が分析され、「中ソの安全保障関係は1965年にはすでに、領土争い、地政学的衝突、さらに政権を脅かす系統だった対立に変容していたのであった」とされる。「一」「二」で指摘されたこうした変化は、戦略転換の「外的要因」だったと考えられている。「三」では中国の国家安全保障戦略の政策決定プロセスが、「ソ連と協調して米国に対抗する〔聯蘇抗美〕」から「同時に米ソに対抗する〔同時対抗美蘇〕」へ移る第1段階（1964-1965）と、「米ソをとともに重視する〔美蘇並重〕」から「米国と協調してソ連に対抗する〔聯美抗蘇〕」へと移る第2段階（1969）という2段階に分けられ、「第1段階における政策決定体制の深刻な崩壊を背景に、第2段階の政策決定はおこなわれたのであった」と論じられる。著者がここで「戦略的政策決定メカニズムの鍵となる修復だった」とみなして重視しているのは、周恩来がリードした「四人小組」の役割である。本稿では、こうした明晰な認識枠組みのもとで、歴史的経緯と、先行研究による従来の学問的解釈が俎上に載せられ、その適否について、ひとつひとつ整合的な解釈が示されている。謎解きの明快さは従前どおりであるが、従来の著者の論述の組み立てに比べて、いっそう論理性と分析性の高い叙述を本稿には見ることができる。その他、「一括」原則や、「地方が軍事を握る」、北京のトップリーダーの疎開など、以前より知られていたものでありながら、本稿において正確かつ詳細に示されたエピソードなどは、相変わらず著者の叙述の魅力となっている。翻訳では割愛したが、原著「要旨」において、著者はつぎのように指摘している。「1960年代半ば以降、この2つの領域における変化と相互作用、特にこの相互作用が中国国家安全保障戦略と外交政策の転

換をどのように誘発・促進したかを詳細に分析・記述することは、冷戦時代における中国の戦略的政策決定の転換と基本的特性を理解し、特定の10年近くになる特殊な歴史プロセス、すなわち米中国交樹立（1969-1978）と中ソ関係の『正常化』（1979-1989）を理解するための、より正確な出発点を提供する」としている。「中ソ対立の深刻さと米中和解の表層性」という本稿の認識は、米中の国交樹立と中ソ関係の正常化に、なお10年以上の時間を要することにも射程が及ぶことになるのである。なお、従来、「米国と協調してソ連に対抗する」と概括されてきたこの中国国家安全保障戦略転換の核心的内容（その外交政策への反映がいわゆる「米中接近」である）について、著者が「ソ連に対抗して米国と協調する [抗蘇聯美]」こそがいっそう適切な表現であると、再定義している点も指摘しておきたい。

本稿の目的は、1960年代における中国国家安全保障戦略の転換について、2つの重要な領域を取り上げ、それらの相互関係について考察することである。

第1の領域は、国際的な冷戦体制のなかで、中国と米国、中国とソ連など、それぞれの安全保障関係の変遷である。一方で、地政学的安全保障領域における米中間の対立は、1965年の転換まで数度の危機をへて徐々に緩和され、1969年の米中和解に必要な条件が整うことになった。他方で、1960年代初頭に始まったソ連と中国の国境・領土をめぐる争いは、軍事衝突を含む本格的な対立に発展し、中国国家安全保障戦略を根本的に転換させた。学界における米中・中ソ関係の複雑さに関する研究の深化に鑑みると、中国と米ソの戦略安全保障領域における関係に線引きをし研究の焦点を絞る必要がある。そのことによって、中国国家安全保障戦略と冷戦体制との相互作用をより正確に叙述し、また、その後の米中国交樹立（1969-1978）および中ソ関係の「正常化」（1979-1989）という、いずれも10年近く続いたこの特殊な歴史プロセスの解釈に、より正確な出発点を提供することができる。

第2の領域は、中国国家安全保障戦略転換の政策決定プロセスである。1960年代における中国国家安全保障戦略の転換は、2つの段階からなる。第1段階は、「ソ連と協調して米国と対抗する [聯蘇抗米]」から「同時に米ソと対抗する [同時対抗美蘇]」（1964-65年）への変化である。第2段階は、「米ソとともに重視する [美蘇並重]」から「米国と協調してソ連と対抗する [聯美抗蘇]」（1969年）への変化である。中国国家安全保障戦略転換の主な外的動力は中国と米ソとの安全保障関係の変遷であったが、あらゆる戦略的政策決定と同じく、中国の政策決定者も自らが認識した外的環境と既存の政策決定システムのなかで選択をおこなったのであり、この時期の中国の政策決定プロセスの主な特徴、及び中国と米ソなどの安全保障関係の変化といった特殊な相互作用を明らかにすることが必要である。本稿では、「中国国家安全保障戦略」という概念を用いることで、研究対象や範囲をより正確に確定し、米中の和解、中ソの分裂、「戦争準備 [備戦]」、国内政治などの視点や枠組みから叙述されてきたこれまでの研究成果とは一線を画し、叙述の範囲が曖昧になることなどを避けようと試みている。紙数に限りがあるため、先行研究との違いについて特に詳細な紹介はせず、議論の過程で言及するに止めることとしたい<sup>[1]</sup>。

## 一 危機における米中の地政学的対立の減退

中国の政策決定者は、新中国の建国以来、特に朝鮮戦争以降、米国を国家安全保障上の主な脅威とみなし、米国との全面的な対決が国家安全保障戦略の重要な要素となってきた。彼らの認識では、安全保障環境を形成する政策は、その複雑な歴史的願望と国家内部の要因にも関わらず、米国との対立とより直接的に結びつく。なぜなら、中国周辺のいずれかで安全保障状況が悪化すれば、たとえ米国が直接的に介入せずとも、中国が米国に對抗する戦略的地位が弱まる可能性があるからである。

1950年代半ば、中国の指導者たちは、米中間の大使級会談をつうじて、米国との関係改善を図ろうとした。けれども、米国政府の硬直した敵対的な政策が主な原因で、交渉に実質的な進展はなかった。1958年夏、中国の指導者は金門砲撃などの瀬戸際政策で、交渉によって米国に譲歩させることを企図したが、うまくいかなかった。その後、「台湾問題が解決しなければ、他の問題は議論できない」という「一括[一攬子]」原則を確立した<sup>[2]</sup>。1959年10月5日、毛沢東は内部の講話で「われわれは米軍に台湾から撤退するよう要求したが、彼らはしない、われわれは彼らが撤退するまで待つしかない」と述べている<sup>[3]</sup>。しかし、彼らは戦争発生のリスクを管理するために、特に危機の時に外交的なコミュニケーションを維持することをあきらめなかった。1960年から1965年まで、中国と米国は3つの異なるレベルのコミュニケーションと危機管理をおこない、そこから米中の地政学的対立を徐々に緩和し、双方の安全保障上の信頼が蓄積されるという曲線を描くことができた。中国政策決定者もこの過程において経験を積み、重要な瞬間に歴史の溝を越えるための具体的な方途を見出したのであった。

1960年夏、ラオス危機が勃発した。中国指導者は当初、危機の拡大を望まなかったため、第2回ジュネーブ会議を積極的に支持しそれに参加して、多国間メカニズムのもとで米国との間で地域危機に対処する機会を獲得した。1961年5月16日、第2回ジュネーブ会議に、中国の陳毅副首相兼外相が代表団を率いて出席し、米国の高レベル外交代表と直接接触することができた。米国代表のハリマンは、ソ連のグルムイコ外相に陳毅との仲立ちを頼んだが、陳毅から断られていた。

その後、ハリマンは会議の合間に陳毅が珈琲を飲んでいての機会を使って、「たまたま」隣に立っていたカナダ代表にハリマン夫人を先に陳毅に紹介してもらい、彼女は陳毅と握手することになった。そして、そのリラックスした雰囲気に乗じて、ハリマン自身が手を差し出したので、陳毅はその場では拒めなかった(おそらく拒み難かった)。米中両国の高レ

ヴェル外交代表が多国間外交の場では握手をしないという禁忌はこうして劇的に破られたのだった。その後、中国側は米国を中国側主催のレセプションに招待したが、米国側は出席はしなかったものの、招待状を突き返すこともなかった。8月10日、北京での外交報告で陳毅は、米国側が「常に中国代表団と接触しようとしている」という具体状況、さらにジュネーブ会議では「米国が今、世界大戦をしようとしているようには見えなかった」ことを紹介した<sup>[4]</sup>。

1961年夏の「握手」はすぐに新しい展開を生み出した。1962年の春から夏にかけて、台湾当局は「大陸反攻」の政治的・軍事的動員を展開し、台湾海峡の新たな危機を招いた。5月30日、中央軍事委員会戦略小組は、台湾海峡の情勢について検討し、参加者は、蒋介石が米国の支持と協力をえて大陸に侵攻する可能性が高いと判断した。その直後、毛沢東は杭州で総参謀長の羅瑞卿から報告を受けた後、「戦争の準備〔準備打仗〕が必要である」、「大戦・中戦・小戦」のすべてに対して準備が必要であると即座に指示していた<sup>[5]</sup>。6月10日、中国共産党中央委員会は東南海岸での戦争準備の指示をだし、軍事委員会は歩兵師団33、砲兵師団10、鉄道師団2、戦車師団3、工兵師団5に戦争準備に入るように指示し、その他に10万人の退役兵を予備兵員として動員したのだった<sup>[6]</sup>。

これと時を同じくして、王炳南駐ポーランド中国大使は、国内での休暇を中断してワルシャワにもどるように緊急の命令を受けた。それは、台湾海峡情勢に対する中国の深刻な懸念を米国側に伝え、ケネディ政権の方針を正確に理解するためにであった<sup>[7]</sup>。6月23日、王炳南は率先して駐ポーランド米国大使キャボットと会談し、蒋介石の大規模な軍備増強がもたらした深刻な結果について、米国が責任を負わなければならないと強調したが、キャボットは米国が中国を攻撃する意図は全くないことを明らかにした<sup>[8]</sup>。ワシントンでは、台湾海峡の緊張を高める意図はないという立場を伝えるため、キャボットがあらかじめ中国代表と会談することを検討したことがあった<sup>[9]</sup>。したがって、23日の会談では、台湾海峡の緊張を緩

和することについて双方は容易に合意を実現できたのだった。

ワルシャワでの米中間の直接的な接触に加え、米国はソ連をつうじて情報を伝えもした。6月28日、ソ連のチェルボネンコ駐中国大使は陳毅に会い、ケネディ大統領が弟をつうじてソ連側に、米軍は10日から14日以内にタイから撤退すること、台湾海峡で「複雑な事件」が起こることを望んでいないことを伝えた<sup>[10]</sup>。米国側がこのようなしたのは、ワルシャワでの非公式な会談をつうじて中国側が表明した東南アジア情勢や台湾海峡の緊張に関する懸念に応えたものであり、それゆえに中国側は「米国は今、緩和を望んでいるようだ」と判断したのだった<sup>[11]</sup>。こうして、第2回ジュネーブ会議では、7月21日に「ラオスの中立に関する宣言」と「ラオスの中立に関する宣言議定書」が合意され、台湾海峡情勢も明らかに緊張が緩和された。7月26日、毛沢東は、戦争準備のために福建に入った軍隊の解散に関する中央軍事委員会の報告を承認し、蒋介石の軍が「東南沿海地域で大規模または中規模の侵攻をおこなう可能性は少なくとも先延ばしされた」と判断したのだった<sup>[12]</sup>。

こうした緩和は、ラオス危機と第3次台湾海峡危機の同時解決にはもちろん不十分であり、実際に、米中関係が即座に好転したわけではなかった<sup>【訳註1】</sup>。それは、一方では、米国政府が中国に対して敵対的な政策を続けていたことによる。もう一方では、この時期の中国外交政策において、対米関係の処理のもつ優先順位が低かったことによる。これも実は重要な要因であった。先行研究が中国の政策における軽重の程度や優先順位の重要な影響を過小評価し、甚だしい場合には無視していることは適切ではない。先に引用した陳毅報告の解釈によれば、対米政策の重要性はソ連陣営に対する政策よりも低いばかりでなく、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命を支援する政策よりも低かった。つまり、中国指導者は、つぎのように考えていた。すなわち、米中関係の処理は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命運動における中国の地位を損なってはならないのだった<sup>[13]</sup>。9月24日、毛沢東は「第8期10中全会」の講話において、米国と

の対決の長期的な性格は「階級」と「矛盾」などの根本的な問題によって決定されるとし、「全世界人民と帝国主義との間の矛盾とは、何よりもまず米国との矛盾である」と述べた<sup>[14]</sup>。その2日後、毛沢東のこの戦略指導の思想に周恩来はつぎのように呼応した。「国際関係全体から見れば、われわれと米国帝国主義との闘争が主な矛盾」であり、「毛主席はこの中心的なつながりを把握することで、全局面を動かしたのである」<sup>[15]</sup>。しかし、これらの発言の論理から明らかなように、中国指導者は、理論的な高い観点から米中の全面対決が依然として主要な問題であると考えてはいたが、地政学的安全保障領域における米中の対立がますます深刻化していると考えていたわけではなかったのである。

1963年の春より、中国指導者は、世界政治が大きく揺れ動き始め、特にアジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命が世界の将来を決める重要な流れになりつつあるという世界政治に対する一種の新しい見方をもつようになっていた。そして、この年の夏に始まった中ソ論争によって、その判断はより強固になった。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命を支援するためであれ、国際共産主義運動の修正に対する闘いを強化するためであれ、米国との断固とした闘争は中国外交の最も象徴的な行動となり、国際的な反米統一戦線政策は、援越抗米と第2回アジア・アフリカ会議開催の推進を典型として、ほぼすべての対外関係の領域で実施された。援越抗米は反帝国主義闘争の模範とされ、たとえば「ヴェトナム革命は10月革命の継続でもあり」、北ヴェトナムは「社会主義陣営の東南前線を堅く守り」、南ヴェトナムで展開された武装闘争は「世界において抑圧された民族と人民の解放のための闘いの輝かしい手本である」などとされたのであった<sup>[16]</sup>。第2回アジア・アフリカ会議はすなわち「とても偉大な闘争」なのであり、それを「米帝国を裁く教室」にすることが必要なのだった<sup>[17]</sup>。この時点では、米国が中国に対する安全保障上いっそうの脅威となったことよりも、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命を支援するという中国の外交政策目標に対して米国がいっそう脅威となったことの方



が大事なのであった。このことは、中国指導者に国家安全保障への関心がなかったということを示しているのではない。そうではなく、彼らの思考ロジックがアジア・アフリカ・ラテンアメリカの反米革命をどのように積極的に支援するかというものである時期が、そのことによって招かれた安全保障環境の悪化に対応していたのであった<sup>[18]</sup>。このような観点から、米国のヴェトナムへの軍事介入のエスカレーションに対する中国の対応を分析することには重要な参考価値がある。なぜなら当時、インドシナは米中の地政学的対立が最も顕著な地域であったからである。

1964年8月上旬、毛沢東は米国との戦争をかなり厳しく予想していたが、これにはそれなりの理由があった。7月27日、毛沢東はヴェトナムの指導者に、もし米国が北ヴェトナムに「爆撃または上陸」したら、「われわれは戦う」と正に約束したところであった<sup>[19]</sup>。8月3日、米軍が北ヴェトナムのハイフォン港とその施設の一部を空爆した「トンキン湾事件」が勃発した。米国上下両院は「トンキン湾決議案」を速やかに可決した。翌日、毛沢東は中国政府の声明に「戦争を始める」と書面で指示し、随分前から準備していた黄河源流への行程を取りやめた<sup>[20]</sup>。8月中旬、毛沢東は書記処の会議で、戦争の準備を急ぐべきだと再度提案し、三線建設は「長期的な戦略上の大きな問題であり、今やらなければ後悔しても間に合わない」と強調したのだった<sup>[21]</sup>。

毛沢東の反応は、確かにヴェトナム情勢の加熱と連動していたが、米国が中国を侵略すると確信していたわけではない。一連の流れのなかで見てみると、米国が直ちに中国を攻撃することを懸念したのではなく、中国がヴェトナムに軍隊を派遣せざるをえなくなったときに、それが米国との戦争を引き起こすか否かを考えたのだろう。実際、中国指導者たちは当初、「トンキン湾事件」は、米国が意図的に戦争を拡大しようとしたことによるのか確信できず、ヴェトナム上層部がこの突発事件を理解しているかどうかも確信できず、その日は「詳しく状況を調べるように」とだけヴェトナムに提案していたのだった<sup>[22]</sup>。その後すぐに、米国は北ヴェトナムを

攻撃せず、戦争は北ヴェトナムにまでは拡大しないばかりか、場合によっては「一定期間の緩和」さえ可能かもしれないと結論づけたのだった<sup>[23]</sup>。8月13日、毛沢東は訪問中のヴェトナム労働党中央委員会書記長レ・ズアンと会談し、「トンキン湾事件」について知っていることを詳しく説明し、米軍が北ヴェトナムを攻撃することはなく、「関与者はみな戦いたくないから、戦いを始められない」と述べている<sup>[訳註2]</sup>。また10年から15年は「大きな戦争はせず、南ヴェトナムのような小さな戦争だけにしたほうがよい」と提案した<sup>[24]</sup>。10月5日、毛沢東はヴェトナムのファム・ヴァン・ドン首相と会談した際に、米国が北ヴェトナムを攻撃するかどうかは「今はまだはっきりせず」、ヴェトナムと米国が「話し合うことにも長所がある」といっそうはっきりと述べた。ヴェトナム側は「ヴェトナム北部に戦争が拡大しないように力を尽くし」てよいという意味だ、とファム・ヴァン・ドンは毛沢東のこの言葉を理解していた<sup>[25]</sup>。「トンキン湾事件」は、ヴェトナム上層部が計画して発生したものではなく、中国を戦争に巻き込むことになるような政策を意図的に選択しようとしたものでもないことは明らかである。

1965年3月2日、米軍は北ヴェトナムに対して大規模かつ持続的な爆撃を開始し、その後に爆撃は一度北緯20度線を突破し、米地上軍は大規模に南ヴェトナムに進駐して直接参戦し、米国海軍・空軍が中国の領海・領空に侵入する活動が増加した。このため、中国政策決定層では、米国による侵犯に対応する熱気が充満することになった。4月9日、中国共産党中央は、戦争準備強化の指示を起草した。そこでは、米国のヴェトナムにおける戦争の拡大が「わが国の安全を著しく脅かし」ており、米国が空中戦を発動し「わが国の領土で作戦をおこなう」ことまでも含む「最も深刻な事態に対処する準備をおこなうべき」だと指摘した<sup>[26]</sup>。このことについて、これまで先行研究のほとんどは、米国の軍事介入の激化が中国の安全保障を脅かし、「援越（ヴェトナムへの援助・支援：以下同じ）」の強化はまず米国の脅威への対応であったと強調している<sup>[27]</sup>。この見解には一定

の合理性があるが、多くの歴史資料はこの見解が単純すぎることを証明している。まず、それはヴェトナムでの政策変更の影響を無視した理解である。実際には、ヴェトナムから支援要請が提出されたことが、中国が北ヴェトナムに支援部隊を派遣することになった主な理由なのであった。

3月中旬、ヴェトナム労働党中央は11中全会を開き、たとえ米国が軍事的干渉を拡大しても「敵・偽軍（「南ヴェトナム軍」を意味する：訳者）に対して短期間での制圧と勝利」を勝ち取ることができるように全国の力量を動員し、「南部と北部の局地戦」に対応する準備をすることを決定した<sup>[28]</sup>。ヴェトナム側はさらに使節団を中国に派遣し援助を求めることを提案した。3月21日夜、中国共産党政治局常務委員会が開かれ、ヴェトナム戦争と東南アジアの情勢について議論がなされた。ヴェトナムに軍隊を派遣し、ヴェトナム空軍に避難所を提供し、中国空軍が自国の基地から空中戦に参加するなどの3項目の要望がヴェトナムから出されると、参加者は考えていた。報告を聞いた毛沢東は、「恐らくすべて同意する必要がある」、「見殺しにはできない」と表明した<sup>[29]</sup>。彼は、以前ヴェトナム人の前で、米軍が北ヴェトナムを「爆撃するか、（北ヴェトナムに）上陸することがあれば、われわれは戦う」と発言したこともあり、ヴェトナムとの約束を非常に重く受け止めていたのである<sup>[30]</sup>。一方で、援越は、中国がアジア・アフリカの革命を支援する最も象徴的な旗印であった。中国の指導者たちは、「今年の国際階級闘争の中心はアジアとアフリカにあり、ヴェトナム問題はその中心の中心である」と公開で宣伝し、アジア・アフリカ運動は「米帝への反対をすべて確実にすべき」で、「壮大な精神でヴェトナムを応援しなければならない」としていた<sup>[31]</sup>。このことは、中国が援越のために、より断固として効果的に実際の行動をとるしかないことを論理的に決定づけていた。

重要なことは、中国指導者が、この後、米国と積極的にコミュニケーションをとろうとしていることである。それは、米国が中国の安全を脅かしているといった一般的な判断ではなく、援越の強化が誤ったシグナルと

なり米国との戦争を招くことを避けるためであった。米国には北ヴェトナムに侵攻する意図はなく、ましてや中国に侵攻するつもりもないことを、彼らは米国経由で熟知していたのである。4月2日、周恩来はカラチで、まもなく訪米する予定のパキスタン大統領アユーブ・カーンと会談し、ジョンソン政権につぎのことを伝えるよう要請した。第1に、中国は米国との戦争を挑発しない。第2に、中国は「約束を守る」。ただ、ヴェトナム側が「要求すれば」いつでも彼らに援助するだけである。第3に、中国は米国と戦争をする用意ができており、レッドラインは「米国が中国に対し全面的な爆撃をするなら、戦争となる」ということである<sup>[32]</sup>。これまでの先行研究で見過ごされてきたことは、周恩来が、翌日ラングーンでビルマ国家主席ネ・ウィンと会談し、アユーブに伝達を依頼した上記の3点以外にさらに2点を伝えたことである。付け加えた2つの内容はつぎのとおりである。第1は、米軍はハノイを含む北緯20度線以北の北ヴェトナムの目標を爆撃することができる。しかし、これは米軍が北ヴェトナムを攻撃し占領できるというわけではなく、言い換えれば戦争のエスカレーションには限界があるという意味であった。第2に、米国はワルシャワのチャンネルをつうじて、「中国と戦争をするつもりはない」と伝えてきたが、米国の爆撃は「ヴェトナムの人々に孤立していると感じさせる」ためであり、中国は「援越」行動によって彼らが「孤立していないことを示す」<sup>[33]</sup> 必要がある。これは、中国が援越を強化したのは、ヴェトナム人の抗戦に対する自信を強めるためであったことをはっきりと示しており、自信を保持することはヴェトナム人にとって当然に何よりも重要なことであった。

5月31日、陳毅は英国の駐中国臨時代理大使ホプソンを呼び、周恩来がアユーブにいった「4つの言葉」を明確に伝えた<sup>[訳註3]</sup>。アユーブに依頼したが彼の渡米が叶わなかったため、ホプソンに依頼することにしたと述べ感謝の意を表した<sup>[34]</sup>。英国に米国への「メッセージを依頼」した選択は、中国の危機管理システム上の大きな進歩であった。かつて1950年10

月初め、中国首脳は朝鮮への派兵を決定する前に、パニッカル駐中国インド大使をつうじて米国に対して、米軍は北緯38度線を越えてはならないという警告を送ったことがあった<sup>[35]</sup>。客観的にみて、インドというチャンネルには「信号強度の弱化」による信頼性の低減という危機管理上好ましくない欠点があった。周恩来の言葉は、パニッカルによって英国大使館経由でロンドンからワシントンに伝達されたが、トルーマン大統領自身は、パニッカルの「親共」的傾向ゆえに、彼のメッセージは信頼できないと考えたのだった<sup>[36]</sup>。周恩来は4月2日のアユーブとの会談で「今回はわれわれの友人が変わった。インドではなく、パキスタンになった」<sup>[37]</sup>と言及した。パキスタンは米国の同盟国でもあるので、メッセージの信頼性を高めるためには非常に有益であった。陳毅はその後、米国の強硬な同盟国である英国を選んだが、それは中国からの情報の正確さと信頼性を補強するためでもあった。

この米中危機管理のための外交工作は、援越によって生じるかもしれない安全保障上の不確実性を大きく低減させた。中国の政策決定層はあまり時をへずして、米国のインドシナにおける軍事介入の目的と能力には限りがあると結論づけた。8月11日、新しい国防戦略の方針を議論する政治局常務委員会で、米国政策決定者は「苦勞しているようだ」と毛沢東は述べ、米国の数人の主な指導者は「毎日ヴェトナム問題の処理に全力を注いでいる」のに、中国は「全力を注ぐ必要もなく、多くを注ぐ必要もなく、ただ少し注意を払えば十分だ」、要するに「米国人も弱くなった」とした<sup>[38]</sup>。中国政策決定者が、米中間で誤解によって直接的な軍事衝突が生じることを回避するのに十分で有効なメカニズムと外交テクニックを確保し、効果的な危機管理によって米国が中国に対して本当に戦争をする意図がないことを確認することができたことを、このことは表している。この判断が、当時の中国国家安全保障戦略の転換にどの程度影響をあたえたかを知るには、さらに詳細な研究の空間が必要であり、当然のことながら、檔案のさらにいっそうの機密解除が待たれる。

1965年は、米中間の地政学的対立が減退する年であったといえる。両国は、依然として強い敵対意識をもち、行き過ぎないように相手につねに警告を発していたが、一步一步危機を氷解させ、外交的コミュニケーションをつうじて基礎的な相互信頼を築くことに成功した。このようにして蓄積された危機管理の経験を、中国の指導者たちがどう理解したかは定かではない。重要な事実として、1969年の米中和解の過程で、危機管理のすべてに関わった陳毅が、周恩来に「先例を破って」外相レヴェル、場合によってはさらに高いレヴェルのメカニズムを打ち立てて突破口を開くことを提案し、特に「米国はこの考えを受け入れるだろう」と結論づけていることがある<sup>[39]</sup>。陳毅のこのような提案は、彼自身が米国でコミュニケーションをもった経験と関連している考えられるが、これは合理的な推定であるといえることができる。

## 二 中ソ地政学的対立の起源と変容

米中間の地政学的対立が徐々に温度を下げるのとはほぼ並行して、同じ地域で中ソ対立が発生し、エスカレートし、変容していった。中ソ地政学的対立の原因や中国指導部のソ連脅威に対する認識の複雑さなどに対するこれまでの先行研究の成果は、新しい檔案にもとづいて補足し細部を見直すことが求められている。

1959年夏から秋にかけて、中国とインドの間で国境をめぐる軍事衝突が2度発生したが、それに対するソ連の反応は、領土問題に関する紛争でのソ連と中国の深い溝を明らかにしている。それは単に中国側からみて、ソ連のインドへの過度に好意的な態度がその負うべき義務に背いていると見えたことにとどまるわけではない。10月2日に北京でおこなわれた首脳会談では、中印衝突について論争になり、結局、意見の一致を実現することはできなかった<sup>[40]</sup>。鍵となるのは、「同盟」や「兄弟党」などといった

関係が、中ソ関係にも存在する同様の歴史的に遺された領土問題の解決に役立つかは疑問であることが明らかになったことである。

1960年6月、ソ連側が国境管理を強化し始めたため、国境地帯で両国の間に争いが生じ、両国の外交チャンネルをつうじたコミュニケーションは、たちまち実質的な相違を露呈した。8月17日、ソ連の駐中国大使館は、中国国境住民の越境に対して、中国外交部に照会した。中国側はその場で「そこは中華人民共和国の領土であると考えている」と答えた<sup>[41]</sup>。中国側が国境交渉を提案したとき、ソ連は「国境交渉 [辺界談判]」という概念に異議を唱え、「国境の個々の区間の方向を査定する [核定個別地段辺界走向]」ための「協議 [磋商]」に置き換えることを提案した<sup>[42]</sup>。

国境問題には、ソ連国籍の住民 [蘇聯僑民] の問題が絡んでいる。1962年5月の「イリ・タルバガタイ事件」の集中的で突然の発生により、この地域の中国側住民約6万人がソ連に逃げた。このことは、中ソ同盟の基盤が揺らいだ後、歴史的に遺された問題をめぐって両国関係が地政学的な安全保障上の鋭い対立を招く可能性を反映したものであった。実際、「イリ・タルバガタイ事件」や国境紛争で生じた緊張や敵対的情緒は、すぐに中国の上層部に広がり、毛沢東は迅速に予防的な軍事配置を決定したのだった。

1963年2月、中国共産党中央は工作会議を開き、中ソ関係を議論する際には厳しい雰囲気が漂っていた。鄧小平は報告のなかで「長期戦に対する心理的準備が必要だ」と述べた。他の参加者のなかには、ソ連が中国に戦争を仕掛けるかどうかまで分析し、「ただ北京から撤退し、山に引き揚げ、延安に退却すればよいだけだ」として、最悪の準備をするべきだという意見もあった。これは「毛主席がとっくに想定していた、ただ再び山に登ってゲリラ戦をすればよいだけだ」ということでもあった。また、「中央の同志」が、抗日戦争が終わったばかりの時のように、心の準備をするだけでなく、「作戦配置の面でも必要な準備する」ことを提案していたという回想もある。もちろん、彼らの基本的な判断は、ソ連が中国と決裂するこ

とはまだない、ましてヤソ連と戦争になることはない<sup>[43]</sup>、というものであった。けれども、ソ連との間で展開し始めた地政学的対立の思想動員はこのようにして幕が開いたのだった。

3月8日、「人民日報」は社説「米国共産党の声明を評する」を発表し、中ソ間の不平等条約の存在を歴史上初めて公然と明らかにし、ソ連はこの種の問題で中国を攻撃するが、その目的は「一度総清算をおこなうことなのか？」と問い詰めた<sup>[44]</sup>。中国軍はまた軍事的な準備を開始した。7月、羅瑞卿は相継いで吉林、黒龍江に視察に赴き、10月には毛沢東の命により、新疆のイリ・タルバガタイなどの国境地帯の地形を調査することになった<sup>[45]</sup>。軍事委員会戦略小組組長の劉伯承も、参謀を率いて東北の国境地帯に行き、軍事施設の建設を計画した。彼はソ連が東北地方から侵攻してくるかもしれないと考えたのだった<sup>[46]</sup>。

1964年2月から8月にかけて、中国とソ連は国境問題を解決するために話し合った。ソ連の立場は、交渉開始3日前のソ連共産党中央委員会全体会議でスースロフが述べたように、「ソ連と中国の間には領土問題は存在しない」、「ただそのいくつかの部分〔段落〕を確定する必要があるだけだ」というものであった<sup>[47]</sup>。中国政策決定層は当初、話し合いで具体的な成果をうることを期待していた。両者の間には歴史問題で深刻な相違があるが、その相違は交渉のなかで具体的な国境画定〔画界分開〕から切り離すことができると考えていた<sup>[48]</sup>。毛沢東自身も同様の考えをもち、10月9日のアルバニア国防相バルクとの会談で、つぎのように話していた。交渉の目的は「合理的な国境の状態について合意に到達し、ひとつの国境条約を結ぶこと」<sup>[49]</sup>である。実際、歴史に関する正否をめぐる論争も、双方の交渉代表が重要な進展を獲得することを妨げることはなかった<sup>[50]</sup>。問題は、この時点ですでに、合意形成に必要な雰囲気と機運が欠けていたことなのである。

3月15日、総参謀部は新疆での戦争に対する準備計画を示し、ソ連の意図は「攻撃的」であるよりも「防衛的」な可能性が高いと分析した。たと



えば、ソ連が攻撃する場合、「大打・中打・小打」の3種の攻撃形態があり、「大打」よりも「中打・小打」の可能性が高いが、同時に「小打」はいつでも起こりうるのだった。したがって、結論は「フルシチョフ修正主義者グループの攻撃により良く対処するために、必要なすべての準備をおこなうべきである」というものであった<sup>[51]</sup>。この時期から毛沢東は戦争（ソ連との戦争だけではなく、主要な関心さえもソ連との戦争ではなかったが）問題に特に注意を払うようになったので、こうした報告が彼の判断に独特な影響をあたえることは避けられなかった、と考えるのは合理的である。たとえば毛沢東本人は、5月27日の政治局常務委員会で、「万が一にもフルシチョフが「あえて天下の大悪を犯し、無理矢理にわれわれに戦争を仕掛けてくることを考慮しなければならない」とし、中国は「武力侵攻に対抗する準備を強化するべきである」と提言しているのである<sup>[52]</sup>。

さらに深刻なことには、4月3日、ソ連共産党中央は、2月の中央委員会全体会議の対中決議とそれに関するスースロフの報告書を公表した。そのなかで、中国指導者に対しその名前を挙げて公然と批判したのだった。2日後、劉少奇は周恩来、鄧小平、陳毅、彭真を呼んで会議を開き対応策を協議した。ソ連中央の文書が毛沢東と他の何人かの中国指導者を直接名指しており「これは深刻な問題である」と、陳毅は会議でわざわざ指摘した。鄧小平等も、これをメルクマールとなる事件だと捉えていた<sup>[53]</sup>。毛沢東はそれから時をへずして、日本共産党の代表と会見し、「われわれは彼1人だけを批判し、彼はわれわれ7、8人を批判している」と述べた<sup>[54]</sup>。4月27日、『人民日報』がソ連中央の決議とフルシチョフの発言の一部を掲載した。毛沢東の指示により、人民日報の編集部はひとつの説明を加えた。そこでわざわざつぎのように指摘している。「ソ連指導部は特に集中して、中国各民族人民の偉大な指導者である毛沢東同志を攻撃し、毛沢東思想を攻撃しているが、これは彼ら自身の修正主義者の顔をさらに暴露するだけでもある」し、「ソ連共産党指導部が毛沢東とその思想を貶めようとするのは、身の程知らずにしてもあまりに滑稽である〔蚍蜉撼大拇,可

笑不自量」<sup>[55]</sup>。このような激的な反応の深刻さは、ソ連共産党中央による名指しが、中国共産党指導部、特に毛沢東自身に対する転覆の企てであるとみなされたことにも起因している。6月8日、毛沢東は政治局常務委員会拡大会議で、「フルシチョフはクーデターを起こすのが得意な人物だ」とわざわざ指摘したのだった<sup>[56]</sup>。

毛沢東がこの時期、ソ連共産党との理論的な対決やソ連中央が発した威嚇に関心を寄せていたことは明らかである。公開されている史料を見る限り、彼の中ソ国境交渉への関心は特に高いものではなく、いくつかの公開の談話があたえる複雑な影響を慎重に吟味することはなかった。彼のどの公開の談話でも交渉の進展に衝撃をあたえずにはおかないことは、彼の地位がしからしめるものだったにもかかわらずである。7月10日、毛沢東は日本社会党の代表佐々木更三らと会見した際、ソ連も中国と領土争いを抱えていること、ツァーリのロシアが中国の領土を武力で広範囲に占領したことに言及し、「この帳簿は計算が難しい」と発言している<sup>[57]</sup>。この談話は2日後に日本側によって公開されたが、ソ連はすぐに強い反応を示していることから、彼らはもともと準備をしていたのかも知れない。

8月19日、ソ連共産党中央議長団がわざわざ会議を開き、「社会主義国家間の領土争い解決のための原則」を討議した。会談でフルシチョフは、中国側がレーニンの民族自決の原則に違反し、「戦争を利用して暗示した」とまで非難し、領土争いは現地の民族自決の方式で解決できるとする長い演説をおこなった<sup>[58]</sup>。フルシチョフの発言の内容は、中国の辺境地域を分断する論理と軍事的圧力を行使できる口実を暗に含んでおり、中国から見れば極めて深刻なものであった。9月2日、『プラウダ』は中国の外交政策を批判する記事を掲載し、中国共産党中央が国際共産主義運動のなかで特別な地位を求めている背景には「拡張主義の試みが隠されている」とし、それは「ソ連の利益を損なう」だけでなく、「国際的な緊張局面の深刻化」をいっそうもたらすものと指摘した<sup>[59]</sup>。9月15日、フルシチョフは日本の国会議員と会談した際に、「神聖な」ソ連の国境を敢えて破壊しよう

とする者は誰であれ、「断固とした反対」に迎え撃たれるだろうと述べている<sup>[60]</sup>。

双方の高レベルによる非直接的な論争は、国境交渉の雰囲気著しく損ない、交渉が8月末に終了して以降、モスクワでの第2回会談が約束どおりにおこなわれなかった決定的な原因となった。交渉の変化の過程を毛沢東の中国安全保障戦略の変化と重ね合わせてみれば、両者の間に悪性の相互作用があったことは否定しがたい。毛沢東の本意は国境問題を激化させることではなかったかも知れないし、事態が過度の悪化に向かうことを食い止めることさえ願っていたのかもしれない。9月上旬のフランス代表团との会談では、中露の歴史に言及したのはソ連に「緊張してもらおう」ためだけだったと発言している<sup>[61]</sup>。けれども、いずれも効果をもたなかったようだ。ソ連側では、フルシチョフ自身の好戦的なレトリックに加え、特定の部門は中ソ国境情勢が緊迫化するとも見ていた<sup>[62]</sup>。

1964年10月14日、フルシチョフは突然、解任された。中国の指導者たちは、すぐに訪ソ団を派遣することを決定し、ソ連の新情勢やソ連共産党新指導部の対中政策を理解しようとした。11月7日夜、周恩来率いる訪ソ代表团は、ソ連側のレセプションに出席した。その際、ソ連の国防部長マリノフスキーが賀龍に「政治的手品はもう要らない。どんな毛沢東にもどんなフルシチョフにも、二度とわれわれの邪魔をさせたくない」と語った<sup>[63]</sup>。この発言は毛沢東自身に対するもので、周恩来は「非常に深刻な挑発」と定義し、即座に抗議して代表团を会議場から退席させた<sup>[64]</sup>。前述の背景と結びつけば、周恩来が違う判断をすることは不可能であった。11月14日、政治局常務委員会は特に会議を開き、周恩来のソ連訪問の報告が聴取された。毛沢東はマリノフスキーの言葉の性格を「彼らは実際にわれわれの党内で転覆活動をおこなおうとしているのだ」と定義した<sup>[65]</sup>。

この事件が中国指導部のソ連の脅威に対する懸念を深刻にしたことは確かであった。1965年1月23日、国家計画の報告を受けた政治局常務委員会で、毛沢東は三線建設の急務を強調し、「帝国主義と時間を奪い合い、

修正主義者と時間を奪い合うことだ」と述べた<sup>[66]</sup>。後者は、ソ連との戦争にも備えよという意味で、この一句は今日まで見られる記録のなかで、毛沢東が初めてソ連を米国と並ぶ脅威として明確に捉えたことを示す記載である。その10日後、それまでの会議の精神にもとづいて谷牧副総理が起草した報告書を毛沢東は承認したが、そこには毛沢東のこの談話と関係する内容がはっきりと書き入れられている。すなわち、経済建設の計画は「戦争に対応する準備と、帝国主義および修正主義と時間を争うことへの考慮から出発しなければならない」というものである<sup>[67]</sup>。この決定は、このようにして国家の関連する政策の目標のひとつに確定されたのであった。

1965年春、援越抗米政策が、長い時間ではなかったが、中国国家安全保障戦略の中心的な議題を占めた。それはわずかな期間だったが、中国指導部はこの期間に、ソ連のコスイギン首相がヴェトナム訪問の途上で北京を訪問したのを利用して、二国間関係の緩和を図った。周恩来は、両者の関係改善のために6項目の提案をおこない、毛沢東自身もコスイギンとの会談で、両者の対立は「文章での論争であって、誰も死んでいない」、「帝国主義がナイフを動かささえすれば」、中ソは「団結する」と暗示したのだった<sup>[68]</sup>。けれども、米中間の外交交流をへて、中国指導者の思考はすぐに「両線作戦」に戻っていった。5月21日、中央軍事委員会は、国防と戦争準備について議論する作戦会議を開き、「帝国主義と修正主義の連合と戦う、甚だしい場合には核戦争を戦う」、「二つの面で戦いをする」などに対応することを再び提案した<sup>[69]</sup>。8月11日、毛沢東は政治局常務委員会を主宰し、軍事戦略を貫徹する報告を受けた後、ソ連が「おそらくわれわれに対する大規模な包囲を実行するのでそれに備える必要がある。総参謀部も常にそのことを考慮し、この問題を研究せよ」と提案した<sup>[70]</sup>。

中国周辺の安全保障環境に対する中国指導者のこの時期の反応も、ソ連の脅威に対する判断が彼らの地政学的思惟に深く影響をあたえ、周辺のいかなる安全保障事項をもみなソ連の反中〔反華〕と関連づける傾向をもた

せることになった。たとえば、9月6日にインドとパキスタンの間で戦争が起こったとき、中国の指導者はインドを非難し「パキスタンを援助する」際に、ソ連は「インドの侵略者を後押し」しているとし、1959年と1962年の中印衝突でフルシチョフが「同じ手法を弄んで」、「全世界的な範囲で新しい反中国の波〔反華浪潮〕を起こそうとした」と非難した<sup>[71]</sup>。1966年1月、ソ連はモンゴル人民共和国と軍事同盟条約を結び、その後、中蒙国境沿いに大量の兵力を展開した。3月28日、毛沢東は日本共産党代表団との会談で、「これはソ連が東北地方と新疆を侵略し、米国と一緒に中国を分裂しようとしている企みを証明するのに十分だ」と発言した<sup>[72]</sup>。これらの見方を関連させると、確かにソ連が中国周辺を蚕食しようとしている不吉な地政学的図式を描くことができる。中ソの安全保障関係は1965年にはすでに、領土争い、地政学的衝突、さらに政権を脅かしうる系統だった対立に変容していたのであった。

## 【原註】

- [1] 国内の学術分野における代表的な著作として、李丹慧「1969年中蘇辺界衝突：起源与結果」『現代中国史研究』1996年3期；「毛沢東の安全保障思路及其轉變1964-1965」『二十一世紀』香港，2000年6月号；「政治鬪士与敵手：1960年代中蘇辺界關係一対中蘇辺界問題的歷史考察（之二）」『社会科学』2007年第2期；李向前「越戰与1964年中国經濟政治的變動」，李丹慧編『中国与印度支那戰爭』香港，天地圖書，2000，56-75頁；章百家「通向緩和的崎嶇之路—變動的國際環境与中国对美政策」，李捷「物極必反—60年代的中国国内政治与中美關係」，姜長濱，（美）羅伯特・羅斯主編『從対峙走向緩和：冷戰時期中美關係再探討』北京，世界知識出版社，2000，421-456頁，491-537頁；李丹慧「1964年：中蘇關係与毛沢東外患内懷思路的轉變」，樊景河主編『中露關係的歷史与现实』開封，河南大学出版社，2004；呂德良「不期而遇局面：1969年中美蘇三角關係論析」，沈志華，李濱編『脆弱的聯盟：冷戰与中蘇關係』北京，社会科学文献出版社，2010，422-456頁；編写組編『中国人民解放军軍史・第5卷』，『中国人民解放军軍史・第6卷』（北京，軍事科学出版社，2011）の関連箇所；唐金權『20世紀60年代中国国家安全政策研究』中国社会科学院当代中国史研究所，2010，博士論文
- [2] 周恩来「目前國際形勢和我国外交政策」『人民日報』1958年2月11日，

- 王炳南『中美会談九年回顧』北京, 世界知識出版社, 1985, 71頁
- [3] 毛沢東「不能把台湾問題上國際問題同國內問題混淆起來」1995年10月5日, 中華人民共和国外交部, 中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』北京, 中央文獻出版社, 世界知識出版社, 1994, 382頁
- [4] 「陳毅同志在北京市高等院校屆畢業生會上的報告」1961年8月10日, 北京市檔案館, 全宗22, 目錄1, 卷宗598, 6-8頁
- [5] 以下を参照されたい。中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』北京, 中央文獻出版社, 2013, 104-105頁; 周恩來「備戰整軍」1962年6月8日, 中共中央文獻研究室, 軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4卷』北京, 人民出版社, 1997, 433-435頁; 黃瑤, 張明哲『羅瑞卿傳』北京, 現代中國出版社, 1996, 370-371頁
- [6] 以下を参照されたい。編寫組編『中國人民解放軍軍史・第5卷』316頁
- [7] 「一九六二年六月二十三日与美方非正式會談有關電報」1965年5月31日-6月25日, 外交部檔案館, 編號111-00606-01。また、以下を参照されたい。王炳南『中美会談九年回顧』87頁
- [8] 王炳南『中美会談九年回顧』88-89頁
- [9] From Rusk to Embassy Warsaw “Cabot-Wang Talks”, May 30, 1962, 611.93/5-1762, General Records of the Department of State, Central Decimal File, 1960-63, Box 1309, RG 59, National Archives. 以下もあわせて参照されたい。Roger Hilsman: *To Move A Nation*, New York: Doubleday Company, Inc, 1967, pp.318-319
- [10] 「陳毅副總理接見蘇聯駐華大使契爾年科談話記錄」1962年6月28日, 外交部檔案館, 編號106-01368-03
- [11] 「周恩來總理、陳毅副總理接見老撾代表團的談話記錄」1962年6月29日, 外交部檔案館, 編號106-01386-07
- [12] 毛沢東「对適當疏散入閩部隊報告的批語」, 中共中央文獻研究室, 中國人民解放軍軍事科學院編『建國以來毛沢東軍事文稿(下)』北京, 軍事科學出版社, 中央文獻出版社, 2010, 142頁
- [13] 「陳毅同志在北京市高等院校屆畢業生會上的報告」1961年8月10日, 8頁
- [14] 「毛沢東在八屆十中全會上的講話記錄」1962年9月24日, 中共中央文獻研究室編『毛沢東傳1949-1976(下)』北京, 中央文獻出版社, 2003, 1250-1252頁
- [15] 「周恩來在八屆十中全會上的講話記錄」1962年9月26日, 中共中央文獻研究室編『毛沢東傳1949-1976(下)』1227-1228頁
- [16] 「劉少奇主席在越南國宴上的講話」『人民日報』1963年5月12日; 「劉少奇主席在阮愛國黨校歡迎會上的講話」『人民日報』1963年5月16日; 「劉少

- 奇主席和胡志明主席聯合声明』『人民日報』1963年5月17日
- [17] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（中）』北京，中央文献出版社，1997，733頁；「当前形勢和我們的任務」1965年5月7日，外交部檔案館，編號106-01319-04，19-21頁
- [18] 以下を参照されたい。牛軍「1962：中国對外政策“左”轉的前夜』『歷史研究』2003年3期
- [19] 中共中央文献研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』378頁
- [20] 毛澤東「对中国政府抗議美国侵犯越南的声明稿的批語」1964年8月6日；毛澤東「对国家經濟建設如何防備敵人突然襲擊的報告的批語」1964年8月12日，中共中央文献研究室編『建国以來毛澤東文稿・第11冊』北京，中央文献出版社，1996，120頁，126頁
- [21] 毛澤東「対広東省委關於国防工業和三線備戰工作報告的批語」1964年10月22日，中共中央文献研究室編『建国以來毛澤東文稿・第11冊』北京，中央文献出版社，1996，196頁
- [22] 以下を参照されたい。江英『衝突与克制：越南戰爭期間的中美關係』；姜長濱，羅伯特・羅斯編『從对峙走向緩和：冷戰時期中美關係再探討』268頁；黃瑤，張明哲『羅瑞卿傳』386頁
- [23] 「周恩來總理接見朝鮮駐華大使朴世昌談話記錄」1964年8月6日，外交部檔案館，編號105-01898-01，15-24頁
- [24] 以下を参照されたい。中共中央文献研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』385-386頁
- [25] 毛澤東「応做好美国扩大越南戰爭的準備」1964年10月5日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以來毛澤東軍事文稿（下）』267-272頁
- [26] 毛澤東「対中央關於加強戰備工作的指示的批語」1965年4月13日，中共中央文献研究室編『建国以來毛澤東文稿・第11冊』359頁
- [27] 以下を参照されたい。陳兼，（美）赫斯伯格「越戰初期中美之間特殊的信息傳通』『史林』2004年第1期，117頁；毛澤東「坚决打擊入侵海南島上空的美機」1965年4月9日；毛澤東「対中央關於加強戰備工作的指示的批語」1965年4月13日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以來毛澤東軍事文稿（下）』306頁，307頁
- [28] 「越南労働党中央全会決議内容及有關情況」1965年3月15日，外交部檔案館，編號106-00882-01；越南国防部軍史研究院編，廖賢春等訳『越南人民軍史・第2部』桂林，広西人民出版社，1991，131-132頁
- [29] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（中）』720頁，中共中央文献研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』487頁
- [30] 「毛主席接見越南文進勇等談話記錄」1964年6月24日，中共中央文献研

- 究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』378頁
- [31]「当前形勢和我們的任務」1965年5月7日，外交部檔案館，編號106-01319-04，19-21頁
- [32] 周恩來「中国堅決支持越南人民的抗美戰爭」1965年4月2日，中共中央文獻研究室，軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4巻』北京，人民出版社，1997，511-514頁
- [33]「周恩來總理接見奈溫主席會談記錄」1965年4月3日，外交部檔案館，編號106-01266-01，162-189頁
- [34] 以下を参照されたい。陳兼，(美)赫斯伯格「越戰初期中美之間特殊的信息傳通」『史林』2004年1期，121-122頁
- [35] 周恩來「美軍如越超三八線、我們要管」1950年10月3日，中共中央文獻研究室，軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4巻』66頁
- [36] (美)哈里·杜魯門，李石訳『杜魯門回憶錄・第2巻』北京，三聯書店，1974，432頁；李丹慧「三八線与十七度線－朝戰和越戰期間中美信息溝通比較研究」『中共党史研究』2001年第3期，33-34頁
- [37] 周恩來「中国堅決支持越南人民的抗美戰爭」1965年4月2日，中共中央文獻研究室，軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4巻』512頁
- [38] 中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』520-521頁
- [39] 以下を参照されたい。Chen Xiaolu, “Chen Yi and China’s Diplomacy”, Michael Hunt and Niu Jun edited, *Chinese Communist Foreign Relations, 1920s-1960s, Personalities and Interpretive Approaches*, DC: Woodrow Wilson Center for International Scholars, 1994, p.110
- [40]「赫魯曉夫与毛沢東會談記錄：關於台灣問題和中印關係的爭論」1950年10月2日，沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1958.4-1959.10・第8巻』上海，東方出版中心，2014，424-428頁
- [41]「蘇利科夫与羅貴波會談紀要：關於中蘇邊境糾紛」1960年8月17日，沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1958.4-1959.10・第8巻』上海，東方出版中心，2014，424-428頁
- [42] 以下を参照されたい。李風林「中蘇（俄）邊界談判的歷史和基本結論」，徐日彪主編『中蘇歷史懸案的終結』北京，中共党史出版社，2010，2頁
- [43] 吳冷西『十年論戰：中蘇關係回憶錄1956-1966（下）』北京，中央文獻出版社，1999，536-537頁；閻明復『閻明復回憶錄（二）』北京，人民出版社，2015，771-773頁
- [44]「評美国共產党声明」『人民日報』1963年3月8日
- [45] 黃瑤，張明哲『羅瑞卿傳』385-386頁
- [46] 程蕊編『劉伯承傳』貴陽，貴州人民出版社，2001，416-417頁
- [47]「蘇斯洛夫在蘇中央全會報告（節錄）：關於中蘇關係部分」1964年2月14



- 日、沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1963.1-1964.11・第10卷』345頁
- [48] 「劉主席、周總理接見朝外相朴成哲談話記錄」1964年2月14日，外交部檔案館，編號109-03909-07，124-129頁
- [49] 中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』417頁
- [50] 李風林「中蘇（羅）邊界談判的歷史和基本結論」，徐日彪主編『中蘇歷史懸案的終結』4頁
- [51] 中共中央文獻研究室，中國人民解放軍軍事科學院編『建國以來毛澤東軍事文選（下）』220頁
- [52] 吳冷西『十年論戰（下）』778頁
- [53] 吳冷西『十年論戰（下）』742頁
- [54] 「毛主席同日共代表團第二次談話記錄」1964年4月10日
- [55] 『人民日報』1964年4月27日
- [56] 毛澤東談話の内容については以下を参照されたい。中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』357-360頁；吳冷西『十年論戰（下）』779頁
- [57] 「毛澤東接見佐々木更三、黒田寿男等日本社会党中左派人士的談話記錄」1964年7月10日；「赫魯曉夫在蘇共中央主席團會議上的講話：中蘇邊界問題」1946年8月19日，沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1963.1-1964.11・第10卷』373頁，377頁
- [58] 「毛澤東接見佐々木更三、黒田寿男等日本社会党中左派人士的談話記錄」1964年7月10日；「赫魯曉夫在蘇共中央主席團會議上的講話：中蘇邊界問題」1946年8月19日，沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1963.1-1964.11・第10卷』373頁，377頁
- [59] 蘇聯『真理報』1964年9月2日，沈志華主編『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係1963.1-1964.11・第10卷』375-376頁
- [60] 周文棋，褚良如『特殊而複雜的課題—共產國際、蘇聯与中国共產党關係編年史』武漢，湖北人民出版社，1993，541頁
- [61] 「毛主席接見法國技術展覽會負責人及法國大使的談話」1964年9月10日
- [62] 以下を参照されたい。[蘇]A.叶利扎維金「柯西金同周恩來在北京機場的會談」『國史研究參考資料』1993年第2期，64頁
- [63] 「中蘇兩党會談記錄」1964年11月8日，中共中央文獻研究室編『毛澤東傳1949-1976（下）』1307頁
- [64] 以下を参照されたい。李連慶『大外交家周恩來・第5卷』北京，人民出版社，2016，273頁；吳冷西『十年論戰（下）』861-862頁
- [65] 中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第5卷』435頁，476頁，520-521頁

- 【66】毛沢東「搞好三線建設打起仗来就不怕了」1965年1月23日，24日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文選（下）』290-291頁。以下を参照されたい。中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』473頁
- 【67】中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』435頁，476頁，520-521頁
- 【68】中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』278頁；中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976（中）』706頁；吴冷西『十年論戰（下）』914-921頁
- 【69】周恩来「我們將贏得進步、贏得和平」1965年5月21日，中共中央文献研究室，軍事科学院編『周恩来軍事文選・第4巻』520-525頁
- 【70】中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』435頁，476頁，520-521頁
- 【71】「誰在給印度侵略者撐腰」『人民日報』1965年9月18日
- 【72】Masaru Kojima edited, *The Record of the Talk between Japanese Communist Party and the Communist Party of China*, published by the Central Committee of the Japanese Communist Party at Tokyo, 1980, pp.206-207.

### 【訳者註】

- 【訳註1】「第3次台湾海峡危機」はここでは、1962年のものを意味しており、日本語での用法とは意味合いを異にする。
- 【訳註2】原文は「幾家都不想打，所以打不起来」である。ここで「幾家」とは、米国、南ヴェトナム、北ヴェトナムを指すものと想定される。
- 【訳註3】ここで「4つの言葉」とは、周恩来がアユープに伝達を依頼した3点に、ネ・ウィンとの会談で言及した2点のうちの第1のものを付け加えたものである。直截な説明をするなら、「もし米軍が中国に対し全面的な爆撃をおこなうなら、それはすなわち戦争を意味する」ということになる。

☆本稿は下訳を孔晋一朗氏にお願いした。記してお礼申しあげる。もとより、翻訳の最終責任が訳者にあることはいうまでもない。